

所属	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程	修了年度	2018 年度
氏名	中地 可南	指導教員 (主査)	小池 眞規子

論文題目	<b>家族機能と信頼感が青年期の心理的自立に及ぼす影響について</b>
------	-------------------------------------

### 本文概要

【問題と目的】近年急速に進む少子高齢化と、それに伴う生産年齢人口の減少が大きな課題とされている中で、自立しない青年の存在が社会問題となっている。青年期とは大人になるための準備期間であり、青年期の自立研究の中で高坂・戸田（2003）は先行研究に共通して見られる行動、価値、情緒、認知を枠組みとして、「成人期において適応するために必要な心理・社会的な能力を備えた状態」を心理的自立と定義した。これまでは親子との2者関係かつ親からの自立に注目した研究が多く、家族の力動性を捉える家族機能の観点から青年の心理的自立について検討している研究は数少ない。さらに上岡（2013）、白石・岡本（2006）は青年期の信頼感について家族の情緒的な関係との関連を示唆していることから、青年期の自立過程で家族からのサポートや繋がりは自分や他者への信頼感に影響することが考えられる。そこで本研究では、心理的自立に及ぼす要因として青年期の家族機能と信頼感を取り上げ、家族機能によって形成された信頼感が心理的自立に及ぼす影響について検討することを目的とした。

【方法】大学生を対象に無記名式質問紙調査を実施し、有効回答数は300名（男性116名、女性184名）。使用した尺度はフェイスシート（性別、年齢、学年、住居形態）、①家族機能測定尺度（草田・岡堂，1993）、②信頼感尺度（天貝，1995；1997）③心理的自立尺度（高坂・戸田，2006）。

【結果と考察】家族機能測定尺度の合計得点で分割を行った結果、家族機能が最も機能的であるバランス群が159人、次いで中間群は94人、家族機能が最も機能的でない極端群は47人という結果となった。家族機能3群において信頼感尺度と心理的自立尺度の得点に差が見られるかを検討するために、1要因分散分析を行った。その結果、信頼感尺度の下位因子「不信」に主効果が見られ、中間群がバランス群よりも有意に高い得点を示しており、バランス群においては家族成員や家庭内に対する満足度が高いことから、不信感が高まりにくく、中間群より不信の得点が低くなったと考えられる。次に、家族機能3群別に信頼感尺度の3因子が心理的自立尺度の5因子に与える影響を検討するため、強制投入法による重回帰分析を行った結果、バランス群では「自分への信頼」が心理的自立尺度5因子すべてに、「他人への信頼」は「自己統制・客観視」、「適切な対人関係」に有意な正の標準偏回帰数を示した。中間群では「自分への信頼」が心理的自立尺度5因子すべてに有意な正の標準偏回帰数を示した。極端群では「自分への信頼」は「価値判断・実行」と「自己統制・客観視」、「現在把握・将来志向」に、さらに「他人への信頼」と「適切な対人関係」に有意な正の標準偏回帰数を示した。最後に家族機能から信頼感を媒介し、心理的自立に与える影響について重回帰分析の結果をふまえて、「凝集性」、「適応性」が信頼感の下位因子である「自分への信頼」と「他人への信頼」を媒介して心理的自立の5因子に影響するというモデルを作成し、家族機能3群で多母集団同時分析のパス解析を行った結果、3群ともに心理的自立には「自分への信頼」からの直接的な影響が強く、極端群のみ「適応性」が「自分への信頼」の形成に寄与し、心理的自立に影響することが示された。さらに3群ともに「凝集性」が「他人への信頼」の形成に寄与し、心理的自立の側面に影響することが示された。以上のことから、家族機能より他の要因が「自分への信頼」の形成に寄与し、心理的な自立に影響している可能性が示唆されたため、心理的自立を促す際には、信頼感を安定させるとともに、社会的な関わりによるものへ移行させるといった介入が効果的であると考えられる。家族機能が低い極端群においては、家族の関係性についての心理教育や認知を再構成するといった介入で信頼感を高め、心理的自立を促進することが可能であることが示唆された。